



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日

上場会社名 太平洋セメント株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 5233 URL <http://www.taiheiyo-cement.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 修二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 荒木 誠一 (TEL) 03 - 5531 - 7334
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	415,152	2.7	25,255	△9.1	26,396	△7.2	15,802	△13.0
27年3月期第2四半期	404,297	1.5	27,770	1.2	28,440	11.0	18,155	78.4

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 17,579百万円(△19.9%) 27年3月期第2四半期 21,956百万円(△19.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	12.86	—
27年3月期第2四半期	14.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,076,698	361,088	29.4
27年3月期	1,040,602	347,490	29.1

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 316,274百万円 27年3月期 302,645百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
28年3月期	—	3.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	866,000	2.7	66,000	0.9	65,000	△4.3	37,000	△16.1	30.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	1,237,800,586株	27年3月期	1,237,800,586株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	9,181,112株	27年3月期	9,106,837株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	1,228,658,506株	27年3月期2Q	1,228,577,161株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経済情勢、市場需要、原燃料価格、為替レート等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善から個人消費が堅調に推移し、企業収益の改善を背景として設備投資も持ち直しました。景気は総じて緩やかな回復基調にありますが、海外経済の減速などから製造業を中心に業況判断に弱い動きがあるなど、先行きの不透明感もみられます。

米国経済は、失業率が低下傾向を続け、個人消費が堅調に推移するなど、緩やかな回復が続きました。中国経済は、個人消費や固定資産投資の伸びが鈍化するなど、緩やかに減速しました。その他アジア地域経済は、輸出の不振から総じて低調となる一方で、ベトナム・フィリピンでは堅調な建設投資などにより景気が拡大傾向で推移しています。

このような状況の中で、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,151億5千2百万円（対前年同期108億5千5百万円増）、営業利益は252億5千5百万円（同25億1千5百万円減）、経常利益は263億9千6百万円（同20億4千4百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は158億2百万円（同23億5千3百万円減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

① セメント

セメントの国内需要は、民間住宅投資に回復の兆しが見られる一方、公共工事減少により官公需が前年を下回った影響が大きく、2,115万屯と前年同期に比べ6.4%減少しました。その内、輸入品は17万屯と前年同期に比べ35.7%減少しました。また、総輸出数量は516万屯と前年同期に比べ9.7%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め738万屯と前年同期に比べ7.3%減少しました。輸出数量は192万屯と前年同期に比べ26.0%増加しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、多くの地域で出荷数量が伸び、市況も概ね回復傾向を示しています。中国のセメント事業は、需要低迷や価格競争激化の影響を受けました。ベトナム及びフィリピンのセメント事業は、旺盛な内需に支えられ、堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は2,920億9千1百万円（対前年同期192億1百万円増）、営業利益は150億4百万円（同27億5百万円減）となりました。

② 資源

骨材事業は、全般的に出荷が減少し、販売数量は前年同期を下回りました。鉱産品事業は、国内鉄鋼向け石灰石の出荷が減少しましたが、海外向け石灰石等の出荷が増加し、販売数量は前年同期を上回りました。建設発生土処理事業の受入数量は前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は454億4千2百万円（対前年同期19億4千9百万円減）、営業利益は31億2千9百万円（同5億1千7百万円増）となりました。

③ 環境事業

災害廃棄物処理は終了しましたが、全国の石炭火力発電所が高い稼働率を維持したことにより、石炭灰処理を中心に既存の環境事業については堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は357億2千1百万円（対前年同期13億7千4百万円減）、営業利益は35億5千8百万円（同5千7百万円増）となりました。

④ 建材・建築土木

A L C（軽量気泡コンクリート）等の建設材料は堅調に推移しましたが、地盤改良工事が着工遅れの影響を受けました。

以上の結果、売上高は391億7千3百万円（対前年同期10億5千5百万円減）、営業利益は19億8千3百万円（同7億7千8百万円増）となりました。

⑤ その他

売上高は365億5千5百万円（対前年同期35億1千2百万円減）、営業利益は15億6千9百万円（同11億8千7百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は前連結会計年度末に比べ360億円増加して1兆766億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ375億円増加して3,674億円、固定資産は同14億円減少して7,092億円となりました。流動資産増加の主な要因は現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産減少の主な要因は有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘が増加した一方で、建物及び構築物、機械装置及び運搬具が減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ224億円増加して7,156億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ199億円増加して3,977億円、固定負債は同25億円増加して3,178億円となりました。流動負債増加の主な要因は1年内償還予定の社債が減少した一方で、短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債増加の主な要因は長期借入金が増加したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ357億円増加して4,348億円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ135億円増加して3,610億円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、政府の各種経済政策の効果や好調な企業収益、雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復に向かうものと期待されますが、中国を始めとするアジア新興国の景気減速などによりわが国の景気が下押しされるリスクもあり、景気の先行きは予断を許さない状況が続くものと思われま。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要事業である国内セメント事業において、震災復興・災害復旧工事、都市部の再開発工事などが下支えとなることが期待されるものの、建設現場の職人不足や海外経済の減速等に伴う国内景気の下振れリスクなどから、需要の動向に不透明感もあり、留意する必要があると考えられます。

また、米国経済は、雇用環境の着実な改善を背景に緩やかな景気拡大が続いていますが、金融政策正常化に向けた動きや原油価格、為替レートの動向等の影響を注視する必要があります。

なお、通期業績予想を以下のとおり修正いたしました。

平成28年3月期通期連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	892,000	66,000	65,000	37,000	30.11
今回修正予想 (B)	866,000	66,000	65,000	37,000	30.11
増 減 額 (B-A)	△26,000	-	-	-	-

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金並びに当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,859	105,720
受取手形及び売掛金	178,350	164,201
商品及び製品	28,587	29,969
仕掛品	2,183	2,717
原材料及び貯蔵品	43,252	42,768
その他	26,079	24,418
貸倒引当金	△2,329	△2,303
流動資産合計	329,981	367,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	144,291	141,313
機械装置及び運搬具(純額)	120,804	115,860
土地	164,647	163,224
その他(純額)	60,821	65,966
有形固定資産合計	490,565	486,365
無形固定資産		
のれん	9,297	7,955
その他	32,538	31,541
無形固定資産合計	41,836	39,496
投資その他の資産		
投資有価証券	113,747	116,935
退職給付に係る資産	20,338	21,016
その他	50,095	51,961
貸倒引当金	△5,961	△6,566
投資その他の資産合計	178,219	183,345
固定資産合計	710,621	709,208
資産合計	1,040,602	1,076,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,036	77,174
短期借入金	178,816	218,852
コマーシャル・ペーパー	5,000	17,000
1年内償還予定の社債	20,380	570
未払法人税等	10,730	9,698
賞与引当金	5,642	5,758
その他の引当金	1,060	432
その他	71,149	68,298
流動負債合計	377,817	397,784
固定負債		
社債	46,710	46,300
長期借入金	148,232	152,145
退職給付に係る負債	26,889	26,041
役員退職慰労引当金	514	423
関係会社事業損失引当金	138	138
特別修繕引当金	312	331
資産撤去引当金	41	-
資産除去債務	7,673	7,771
その他	84,783	84,674
固定負債合計	315,295	317,826
負債合計	693,112	715,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	50,757	50,807
利益剰余金	158,939	171,535
自己株式	△934	△962
株主資本合計	294,937	307,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,908	6,896
繰延ヘッジ損益	2	△1
土地再評価差額金	4,295	4,295
為替換算調整勘定	649	1,314
退職給付に係る調整累計額	△4,148	△3,785
その他の包括利益累計額合計	7,707	8,719
非支配株主持分	44,845	44,813
純資産合計	347,490	361,088
負債純資産合計	1,040,602	1,076,698

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	404,297	415,152
売上原価	310,863	322,927
売上総利益	93,433	92,225
販売費及び一般管理費	65,662	66,970
営業利益	27,770	25,255
営業外収益		
受取利息	245	281
受取配当金	396	480
持分法による投資利益	3,933	3,680
その他	1,991	2,596
営業外収益合計	6,567	7,038
営業外費用		
支払利息	3,533	3,020
その他	2,363	2,877
営業外費用合計	5,897	5,897
経常利益	28,440	26,396
特別利益		
固定資産処分益	720	370
投資有価証券売却益	68	640
段階取得に係る差益	916	-
債務免除益	4,425	-
その他	509	76
特別利益合計	6,641	1,087
特別損失		
固定資産処分損	1,199	1,031
事業構造改革費用	1,360	-
その他	456	403
特別損失合計	3,015	1,434
税金等調整前四半期純利益	32,066	26,048
法人税等	8,972	9,449
四半期純利益	23,094	16,598
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,938	796
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,155	15,802

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	23,094	16,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,742	△14
繰延ヘッジ損益	△18	△0
為替換算調整勘定	△3,635	864
退職給付に係る調整額	731	364
持分法適用会社に対する持分相当額	41	△233
その他の包括利益合計	△1,138	980
四半期包括利益	21,956	17,579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,762	16,814
非支配株主に係る四半期包括利益	4,193	765

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	32,066	26,048
減価償却費	19,986	21,440
のれん償却額	1,186	1,467
持分法による投資損益(△は益)	△3,933	△3,680
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	5	98
退職給付に係る資産負債の増減額	△682	△474
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△37	△90
賞与引当金の増減額(△は減少)	196	321
貸倒引当金の増減額(△は減少)	532	570
資産撤去引当金の増減額(△は減少)	△2	△41
その他の引当金の増減額(△は減少)	△1,208	△716
受取利息及び受取配当金	△642	△762
支払利息	3,533	3,020
投資有価証券売却損益(△は益)	△65	△621
固定資産処分損益(△は益)	478	661
売上債権の増減額(△は増加)	2,299	11,160
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,522	△3,081
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,280	△7,183
事業構造改革費用	1,360	-
その他	△1,055	△3,354
小計	44,215	44,783
利息及び配当金の受取額	969	1,128
利息の支払額	△3,726	△3,180
法人税等の支払額	△18,037	△10,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,421	31,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	528	331
固定資産の取得による支出	△21,230	△19,004
固定資産の売却による収入	2,100	2,501
投資有価証券の取得による支出	△765	△25
投資有価証券の売却による収入	119	171
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△516	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	6,751
貸付けによる支出	△938	△804
貸付金の回収による収入	2,153	2,426
その他	320	431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,230	△7,220

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,460	44,952
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	-	12,000
長期借入れによる収入	24,084	31,678
長期借入金の返済による支出	△45,204	△33,763
社債の償還による支出	△390	△20,220
社債の発行による収入	20,000	-
自己株式の取得による支出	△29	△25
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△3,685	△3,685
非支配株主への配当金の支払額	△222	△716
その他	△2,428	△2,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,414	27,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	△866	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,089	52,072
現金及び現金同等物の期首残高	55,604	50,645
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	354	92
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	73	138
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△105
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,942	102,844

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	267,675	36,002	34,560	38,230	376,468	27,828	404,297	-	404,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,214	11,389	2,535	1,998	21,138	12,239	33,377	△33,377	-
計	272,889	47,391	37,095	40,229	397,607	40,067	437,674	△33,377	404,297
セグメント利益	17,709	2,612	3,500	1,205	25,028	2,757	27,786	△15	27,770

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、セラミックス事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	287,371	33,793	33,043	36,244	390,453	24,699	415,152	-	415,152
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,719	11,649	2,678	2,928	21,976	11,855	33,831	△33,831	-
計	292,091	45,442	35,721	39,173	412,429	36,555	448,984	△33,831	415,152
セグメント利益	15,004	3,129	3,558	1,983	23,676	1,569	25,246	8	25,255

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社であるCalPortland Company（本社：米国カリフォルニア州、以下CPC社）とMartin Marietta Materials, Inc.（本社：米国ノースカロライナ州）及びそのグループ会社（以下併せてMMグループ）の間で、MMグループのカリフォルニアにおけるセメント事業用資産をCPC社が420百万米ドルで買収することで合意し、平成27年9月30日に買収は完了いたしました。

なお、CPC社の決算日は連結決算日と異なっており、当第2四半期連結累計期間においては、同社の平成27年6月30日に終了する四半期累計期間の財務諸表を連結しているため、当該事象は当第2四半期の連結財務諸表には反映されておりません。